

平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 2 日

上場会社名 エムケー精工株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 永樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦 (TEL) 026-272-0601
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 3 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	14,389	9.5	1,049	—	995	—	810	—
23 年 3 月期第 3 四半期	13,137	△5.9	△155	—	△210	—	△185	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	55.86	—
23 年 3 月期第 3 四半期	△12.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	21,434	7,373	34.4	508.48
23 年 3 月期	20,710	6,527	31.5	450.11

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 7,373 百万円 23 年 3 月期 6,527 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,000	13.4	650	—	550	—	500	—	34.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	15,595,050株	23年3月期	15,595,050株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,093,042株	23年3月期	1,093,042株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	14,502,008株	23年3月期3Q	14,502,131株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から復興が進み、景気持ち直しの動きが続いているものの、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まりや円高水準の長期化に加えタイの水害が発生し、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、東日本大震災で停滞しておりました設備投資に徐々に動きが見られ、受注は一部回復傾向にありました。また、個人消費も持ち直しつつありますが、デフレの影響や雇用情勢の改善の兆しも見えず、競合他社との価格競争激化もありまして、経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

かかる状況のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズと環境問題に配慮した、高付加価値商品の研究開発に注力するとともに、利益確保の企業体質の構築を最優先課題に、引き続き経営全般にわたる徹底した合理化および効率化を事業本部制導入により推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、143億8千9百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は10億4千9百万円（前年同期は1億5千5百万円の営業損失）、経常利益は9億9千5百万円（前年同期は2億1千万円の経常損失）、四半期純利益は8億1千万円（前年同期は1億8千5百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(オート機器事業)

東日本大震災の影響は軽微にとどまり、主要取引先であるSS業界におきまして、一部で門型洗車機の買い替え需要が引き続き堅調に推移し売上を伸ばいたしました。また、エアコンプレッシャーを中心にオイル機器製品が順調に推移したことに加え、顧客ニーズに沿った提案型営業の推進が奏功し、売上高は前年同期比21.0%増の78億3百万円となりました。

(情報機器事業)

主要分野であるアミューズメント業界におきまして、業界の淘汰・再編の流れは依然として変わらない中、東日本大震災および原発事故による消費自粛や節電意識の高まりによる影響を受け、民需用小型定番およびフルカラー表示機は苦戦いたしました。一方、道路情報板関連は、第4四半期への売上計上のずれ込みが発生したものの、昨年度受注した官需案件の売上が寄与し、売上高は前年同期比3.4%増の18億3百万円となりました。

(生活機器事業)

東日本大震災および原発事故による影響を一部地域で受けたものの、主力商品の農産物低温貯蔵庫を始めとする農家向け商材が堅調に推移いたしました。しかし、パン焼き機などの調理家電が苦戦し、売上高は前年同期比1.1%減の40億6千1百万円となりました。

(住設機器事業)

主に子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシおよび反射式消音装置の製造・施工が主な事業であります。主要取引先である建設業界は、公共投資の減少や低価格競争の慢性化などにより依然として低調なまま推移しており、同社への影響も例外ではなく厳しい状況にあります。当期は特に第4四半期に施工物件が集中しておりまして、売上高は前年同期比15.3%減の6億4百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業および保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、業界全体の競争激化に加え、長引く景気低迷による影響を大きく受け、依然として厳しい経営環境となっております。その結果、売上高は前年同期比5.4%減の1億1千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千2百万円増加し214億3千3百万円となりました。流動資産は12億4千5百万円増の117億2千4百万円、固定資産は5億2千4百万円減の97億6百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、事業の閑繁等の季節的要因に伴う売上債権の増加によるものです。負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円増加し、140億6千万円となりました。流動負債は3億7百万円減の112億3千3百万円、固定負債は1億8千4百万円増の28億2千6百万円となりました。負債減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度に比べ8億4千6百万円増加し、73億7千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千万円増加し、3億3千6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億6千9百万円（前年同期は1億5千万円の使用）となりました。主な要因は、売上債権の増加額8億4千1百万円、たな卸資産の増加額4億6百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益8億6千8百万円、減価償却費3億1千7百万円を計上したことやその他負債の増加額3億7千9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2千2百万円（前年同期は1億8千5百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出5千8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6億4千1百万円（前年同期は2億7千6百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額5億8千万円と長期借入金による収入10億8千万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出22億5千6百万円により資金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、平成23年11月2日に公表いたしました「平成24年3月期第2四半期決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定してしております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,973	1,344,780
受取手形及び売掛金	4,911,925	4,106,235
商品及び製品	1,374,661	1,575,568
仕掛品	1,443,395	1,098,789
原材料及び貯蔵品	2,347,349	2,103,362
その他	274,831	275,295
貸倒引当金	△22,123	△25,081
流動資産合計	11,725,013	10,478,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,966,059	3,130,540
機械装置及び運搬具(純額)	339,516	402,160
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	179,857	231,304
有形固定資産合計	6,466,597	6,745,170
無形固定資産		
のれん	1,193,123	1,274,772
その他	521,691	543,787
無形固定資産合計	1,714,815	1,818,559
投資その他の資産	1,525,394	1,667,961
固定資産合計	9,706,807	10,231,691
繰延資産	2,180	—
資産合計	21,434,001	20,710,641

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430,710	1,278,116
短期借入金	6,931,397	7,656,572
未払金	2,546,151	2,148,878
未払法人税等	67,352	49,592
引当金	75,220	169,300
その他	182,532	238,272
流動負債合計	11,233,363	11,540,732
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,272,696	2,144,477
退職給付引当金	216,404	151,005
その他	237,590	346,978
固定負債合計	2,826,690	2,642,460
負債合計	14,060,054	14,183,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,149,909	1,339,861
自己株式	△510,121	△510,121
株主資本合計	7,964,483	7,154,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△181,778	△271,694
繰延ヘッジ損益	△1,199	△2,245
為替換算調整勘定	△407,559	△353,046
評価・換算差額等合計	△590,537	△626,986
純資産合計	7,373,946	6,527,448
負債純資産合計	21,434,001	20,710,641

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	13,137,412	14,389,662
売上原価	9,494,331	9,829,601
売上総利益	3,643,080	4,560,061
販売費及び一般管理費	3,798,422	3,510,947
営業利益又は営業損失(△)	△155,341	1,049,113
営業外収益	113,428	94,876
営業外費用		
支払利息	128,295	109,750
その他	39,887	38,727
営業外費用合計	168,183	148,478
経常利益又は経常損失(△)	△210,096	995,512
特別利益		
固定資産売却益	—	378
投資有価証券売却益	16,074	—
貸倒引当金戻入額	2,189	12,024
特別利益合計	18,264	12,403
特別損失		
固定資産除却損	140	327
投資有価証券売却損	5,863	—
投資有価証券評価損	2	138,140
貸倒損失	—	945
貸倒引当金繰入額	9,760	360
その他	1,537	—
特別損失合計	17,303	139,773
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△209,135	868,142
法人税、住民税及び事業税	32,296	61,041
法人税等調整額	△55,953	△2,947
法人税等合計	△23,657	58,093
少数株主損益調整前四半期純利益	—	810,048
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185,478	810,048

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△209,135	868,142
減価償却費	372,826	350,191
有形固定資産除却損	140	327
のれん償却額	81,648	81,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,528	△8,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150,180	△94,080
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,889	65,398
前払年金費用の増減額(△は増加)	40,249	—
受取利息及び受取配当金	△23,024	△20,457
支払利息	128,295	109,750
有価証券売却損益(△は益)	△1,699	—
有形固定資産売却損益(△は益)	37	△378
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,211	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	138,140
その他の営業外損益(△は益)	△12,460	—
売上債権の増減額(△は増加)	△404,783	△841,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,893	△406,191
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,252	3,835
仕入債務の増減額(△は減少)	143,217	176,197
その他の負債の増減額(△は減少)	37,647	379,086
その他	1,500	—
小計	13,131	801,783
利息及び配当金の受取額	21,034	20,188
利息の支払額	△129,708	△108,722
法人税等の支払額	△54,715	△43,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,257	669,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,277,797	△1,277,798
定期預金の払戻による収入	1,277,794	1,277,797
有価証券の売却による収入	14,159	—
有形固定資産の取得による支出	△170,398	△58,235
有形固定資産の売却による収入	30	892
無形固定資産の取得による支出	△50,603	△16,774
投資有価証券の取得による支出	△91,540	△5,776
投資有価証券の売却による収入	76,913	100,000
貸付けによる支出	—	△3,300
貸付金の回収による収入	1,800	4,135
その他の収入	37,341	8,909
その他の支出	△3,000	△7,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,301	22,382

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,000	580,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39,357	△44,114
長期借入れによる収入	1,100,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△1,191,203	△2,256,956
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△72,511	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,878	△641,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,693	△1,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,374	50,191
現金及び現金同等物の期首残高	323,614	286,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,240	336,674

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

	オート機器 事業 (千円)	情報機器事 業 (千円)	生活機器事 業 (千円)	住設機器事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,448,398	1,744,355	4,107,543	714,391	122,723	13,137,412	—	13,137,412
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	20,242	9,930	187,369	1,650	100,886	320,079	(320,079)	—
計	6,468,640	1,754,285	4,294,912	716,042	223,609	13,457,491	(320,079)	13,137,412
営業利益又は 営業損失 (△)	523,747	△328,937	375,960	△146,557	20,589	444,801	(600,143)	△155,341

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗濯機・高圧洗濯洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	LED表示機、工専用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」「情報機器事業」「生活機器事業」「住設機器事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合サッシ、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,803,277	1,803,586	4,061,879	604,767	116,152	14,389,662	—	14,389,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,717	15,723	215,970	54,348	104,702	405,461	△405,461	—
計	7,817,995	1,819,309	4,277,849	659,115	220,854	14,795,124	△405,461	14,389,662
セグメント利益又は 損失(△)	1,231,266	△169,648	667,107	△172,069	30,901	1,587,558	△538,445	1,049,113

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△538,445千円には、セグメント間取引消去24,336千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△562,782千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。